平成25年度

土浦市の財務諸表

(基準モデル)

目次

1	はじめに	1
2	本市の会計範囲	2
3	財務諸表4表と各表の関係	3
4	普通会計財務諸表	5
5	普通会計に関する説明と分析	7
6	単体会計財務諸表	.11
7	単体会計に関する説明と分析	13
8	連結会計財務諸表	17
9	連結会計に関する説明と分析	19
10	まとめ	21
11	指標の解説	27
(資	資料)	34

1 はじめに

現行の官庁会計は、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした**現金主義会計・単式簿記** 方式です。この会計制度は、現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債に関するストック 情報が不足しています。この問題を解消するために総務省で地方公会計制度に関する研究が すすめられ、平成 18 年 5 月の「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的手法 を取り入れ、発生主義会計・複式簿記方式とした「基準モデル」、「総務省方式改訂モデル」 の 2 モデルによる財務諸表が示され、その後、平成 19 年 10 月の「新地方公会計制度実務研 究会報告書」において、具体的な作成手順が示されました。

本市では、「総務省方式改訂モデル」により平成19年度決算から平成21年度決算までの財務諸表4表(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成してきましたが、平成23年度に公会計システムを導入するとともに、全ての資産(土地・建物・道路・備品など)を正確に把握するための資産の洗い出しや評価作業を行い、平成22年度決算から「基準モデル」による財務諸表4表を作成しています。

本編では、普通会計、単体会計、連結会計の財務状況について、各種の指標を用いた分析を行いました。指標の解説を p27 以降に掲載していますので、合わせてご覧ください。

一方,国においては、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(平成27年1月23日総務大臣通知総財務第14号)において、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において統一的な基準による財務書類等の作成について要請が行われました。本市においても、今後、統一的な基準による財務書類等の作成を行ってまいります。

※各表は表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

- ◆「基準モデル」の特徴
 - ・開始貸借対照表を、公正価値で評価した固定資産台帳等に基づき作成する。
 - ・個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する。
 - ・正確なストック・フロー情報が把握できるが、開始貸借対照表の作成までに固定資産 台帳の整備とシステムの導入を要する。
- ◆「総務省方式改訂モデル」の特徴
 - ・公有財産の状況や発生主義による取引情報を,固定資産台帳や複式記帳によらず,既 存の決算統計を活用して作成することが認められている。
 - ・開始貸借対照表の整備が比較的容易だが、公有財産等の貸借対照表計上額に精緻さを 欠く。

2 本市の会計範囲

普通会計

本市における普通会計は、一般会計と公共用地先行取得事業特別会計です。普通会計財務 諸表は、2会計の合計から繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成しています。

単体会計

本市のすべての会計の合計から、繰入金や繰出金などの会計間取引を相殺して作成した財 務諸表が単体会計の財務諸表です。

連結会計

単体会計に本市の財政に大きく関係する外部団体を加えた会計です。内部取引(各会計及 び団体間の資金のやりとり)を相殺消去して連結財務諸表を作成します。

- 連結会計

単体会計

普通会計

- 一般会計
- 公共用地先行取得事業特別会計

【特別会計】

- · 水道事業会計
- · 駐車場事業特別会計
- 下水道事業特別会計

(公共下水道,特定環境保全公共下水道)

- ·公設地方卸売市場事業特別会計
- · 農業集落排水事業特別会計

- 土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計
- · 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計

(保険事業勘定,介護サービス事業勘定)

•後期高齢者医療特別会計

【一部事務組合等】

- 茨城県市町村総合事務組合
- 茨城県後期高齢者医療広域連合
- 茨城租税債権管理機構
- · 湖北環境衛生組合
- · 新治地方広域事務組合
- ・土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合

【外部団体】

- 土浦市土地開発公社
- · 財団法人土浦市農業公社
- · 財団法人土浦市産業文化事業団
- 株式会社ラクスマリーナ

3 財務諸表4表と各表の関係

① 貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表は、年度末時点における市の資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるようにしたものです。左側の借方に資産を表示し、右側の貸方に負債及び純資産(資産と負債の差額)を表示しています。左右の釣り合いが取れている(バランス)ことからバランスシートと呼ばれます。

なお、P33の貸借対照表は、総務省より示された基準モデル様式(借方を上段、貸方を下段とする様式。一般に、左右配置を勘定式、上下配置を報告式といいます。)で作成しています。

また,基準モデルでは流動性配列法が採用されているため,流動資産を固定資産の上段に, 流動負債を非流動負債の上段に記載しています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に当たるもので、貸借対照表がこれまでのストック情報を表示したものであるのに対し、行政コスト計算書は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない経常的な行政活動に伴うコストと、サービス受益者が納める使用料・手数料・負担金等の収入といった当該年度のフロー情報を表示しています。なお、従来の会計では捕捉できなかった減価償却費や引当金などの非現金コストについても計上しています。

③ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、民間企業会計の株主資本等変動計算書に当たるもので、**純資産(資産と負債の差額**)が1年間にどのように増減したかを表示しています。総額の変動に加え、 どのような財源や要因で増減したかが分かります。

④ 資金収支計算書(キャッシュフロー)

資金収支計算書は、民間企業会計のキャッシュフロー計算書に当たるもので、現金の流れを「経常的収支」、「資本的収支」及び「財務的収支」の3つに区分して表示しています。市の収支を性質別に区分することで、どのような活動に資金を充てているかが分かります。唯一、「現金主義」で作成しています。

【普通会計財務4表による図解】

貸借対照表(バランスシート)

/II I.	0
借 方	2,147億円
資産合計	2,147億円
市が保有している財産の内容と金額です。 行政サービスの提供能力を表しています。	
金融資産	212億円
資金,基金など (うち資金	30億円〕
事業用資産	543億円
庁舎, 学校など	
インフラ資産等 道路,公園など	1,390億円

貸方2,147億円負債合計625億円借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していべ債務です。56億円流動負債56億円非流動負債569億円

純資産合計

1,522億円

現世代がすでに負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。市の資産全体の71%を占めています。

資金収支計算書(キャッシュフロー)

経常的収支区分	
(人件費,税収,国庫支出金など)	
経常的支出	359億円
経常的収入	416億円
経常的収支額 ①	57億円

	<u> </u>
資本的収支区分	•
(固定資産形成支出,貸付金元金	≧収入など)
資本的支出	127億円
資本的収入	38億円
資本的収支額 ②	△89億円

貝平的収入	30個円
資本的収支額②	△89億円
財務的収支区分	
(地方債償還金,地方債借入金など)	
財務的支出	50億円
財務的収入	84億円
財務的収支額 ③	34億円
期首(24年度末)資金残高	28億円
当期収支 ①+②+③	2億円
期末(25年度末)資金残高	30億円

※ この図は、4表の関係をわかりやすく説明する ためのイメージのため、簡略化しています。 各数値は億円単位に四捨五入し、一部の数値 を端数調整しています。

純資産変動計算書

期首(24年度末)純資産残高 ① 1,521億円

当期変動高② 1億円

純経常行政コスト

△354億円

455億円

財源調達 市税, 交付税, 国県補助金など

その他 △100億円

固定資産形成,資産評価変動額など

期末(25年度末)純資産残高①+②

1,522億円

行政コスト計算書

総行政コスト①	384億円
人にかかるコスト 職員給与,退職手当など	92億円
物にかかるコスト 施設管理委託費, 光熱水費など	118億円
移転支出的なコスト 子ども手当等の社会保障費、補助金など	167億円
その他のコスト 支払利息、市税過誤納環付金など	7億円

経常収益 ②

30億円

行政サービスの利用に伴い市民の皆さんが 負担する施設使用料や手数料などです。

純経常行政コスト①-②

354億円

普通会計財務諸表 4

平成 25 年度 土浦市財務諸表 普通会計(経年比較)

貸借対照表 (単位:百万円)

	資産の部								
	H23	H24	H25	增減		H23	H24	H25	増減
1 金融資産	23,052	22,274	21,239	-1,035	1 流動負債	5,369	5,174	5,534	360
・ 立 版 具 座 資 金	2.072	2.813	3,043	230		3,309	3,174	3,334	300
_{貝並} 金融資産	20.980	19.461	18.196	-1,265	未払金及び未払費用 前受金及び前受収益				
	,	2.926	2.274	-652		437	430	424	-6
債権 ***	3,320 17,659	16,534	15,922	-612	引当金	535	542	537	-4
投資等	17,059	10,334	15,922	-012	預り金(保管金等)				-4 370
2 非金融資産	188,775	188,561	193,422	4,861	公債(短期) 短期借入金	4,398	4,202	4,572	3/0
(事業用資産)	49.537	49.417	54.338	4.921	その他流動負債				
有形固定資産	49.469	49.367	54,306	4.939					
無形固定資産	68	50	32	-18	2 非流動負債	51,635	53,522	56,928	3,406
棚卸資産					公債	41.714	44.032	47.770	3,738
加西贝庄					借入金	,	,002	.,,,,,	,
(インフラ資産)	139,237	139,144	139,083	-61	引当金	9,832	9,368	8,970	-398
公共用財産用地	65,109	65,521	65,824	303	その他非流動負債	89	123	188	66
公共用財産施設	69,221	70,917	69,266	-1,651					
その他の公共用財産					名法人引	F7.004	E0 606	00.401	0.700
公共用財産建設仮勘定	4,907	2,706	3,993	1,287	負債合計	57,004	58,696	62,461	3,766
(繰延資産)						純資産	の部		
					純資産合計	154,823	152,139	152,199	61
資産合計	211,827	210,835	214,661	3,826	負債及び純資産合計	211,827	210,835	214,661	3,826

資金収支計算書			(単	立: <u>百万円)</u>
	H23	H24	H25	增減
1 経常的収支	6,865	4,921	5,681	760
(1) 経常的支出	37,196	35,648	35,932	284
① 経常業務費用支出	19,443	19,249	19,254	4
② 移転支出	17,753	16,399	16,679	280
(2) 経常的収入	44,060	40,569	41,613	1,045
① 租税収入	25,187	24,808	24,911	103
② 社会保険料				
③ 経常業務収益収入	2,754	2,851	2,942	92
④ 移転収入	16,120	12,910	13,760	850
2 資本的収支	-9,359	-5,622	-8,885	-3,262
(1) 資本的支出	11,292	9,014	12,692	3,677
① 固定資産支出	7,538	6,681	9,620	2,939
② 長期金融資産形成支出	2,028	610	1,347	737
③ その他の資本形成支出	1,725	1,723	1,724	1
(2) 資本的収入	1,932	3,392	3,807	415
① 固定資産売却収入	5	2	59	57
② 長期金融資産償還収入	202	1,667	2,024	357
③ その他の資本処分収入	1,725	1,723	1,724	2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-2,495	-702	-3,204	-2,502
3 財務的収支	2,181	1,442	3,434	1,992
(1) 財務的支出	5,110	5,085	4,990	-95
① 支払利息支出	666	643	607	-36
② 元本償還支出	4,444	4,442	4,383	-59
(2) 財務的収入	7,291	6,527	8,424	1,897
① 公債発行収入	7,292	6,520	8,424	1,904
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	-1	7		-7
当期資金収支額	-314	741	230	-510
期首資金残高	2,386	2,072	2,813	741
期末資金残高	2,072	2,813	3,043	230

主要指標(普通会計)

	実質純資産比率(安全比率)	
健全	債務償還可能年数	
性	流動比率	
	一人当たり地方債	
	住民一人当たり総行政コスト	
	住民一人当たり人件費物件費等	
**	住民一人当たり人件費	
効率性	住民一人当たり総減価償却費	
11±	住民一人当たり補助金等支出	
	住民一人当たり税収	
	住民一人当たり補助金収入	~
	純資産比率	
公平	当期純資産変動額	~
性	住民一人当たり社会保障関係支出	_
	固定比率	ľ
	 資産更新準備率	
)	、口(住民基本台帳人口:26.1.1)	

行政コスト計算書

нгэ	增減
21,674	202
9,237	5
4,914	137
(1,671)	(76)
6,794	140
729	-80

行政コスト計算書 (単位:百万円)					
	H23	H24	H25	增減	
1 経常業務費用	21,911	21,472	21,674	202	
① 人件費	9,457	9,233	9,237	5	
② 物件費	4,976	4,777	4,914	137	
(うち、減価償却費)	(1,511)	(1,594)	(1,671)	(76)	
③ 経費	6,692	6,654	6,794	140	
④ 業務関連費用	785	809	729	-80	
2 移転支出	17,753	16,399	16,679	280	
① 他会計への移転支出	5,372	4,987	5,144	157	
② 補助金等移転支出	4.223	3,030	3,216	186	
③ 社会保障関係費等移転支出	8,144	8,268	8,261	-7	
④ その他の移転支出	14	113	57	-56	
経常費用合計(総行政コスト)	39,664	37,871	38,353	482	
1 経常業務収益	2,732	2,901	2,969	68	
① 業務収益	1,759	1,741	1,804	63	
② 業務関連収益	973	1,160	1,165	5	
経常収益合計	2,732	2,901	2,969	68	
純経常費用(純行政コスト)	36,932	34,970	35,384	414	

(単位:千円)

17.4%	-0.8%
10.7年	0.4
1.55	0.08
368	29
292	4
175	2
65	
34	1
59	3
175	
96	6
70.9%	-1.3%
60,638	2,744,660
58	
20.0%	0.1%
15.8%	-0.9%
142,247人	-244人

純資産変動計算書

(単位:百万円)	

				単位:日万円/
	H23	H24	H25	增減
期首純資産残高	151,620	154,823	152,139	-2,684
(イ) 財源変動の部	-3,451	-1,341	-4,176	-2,835
1 財源の使途	49,453	45,444	49,686	4,242
(1) 純経常費用への財源措置	36,932	34,970	35,384	414
(2) 固定資産形成への財源措置	7,396	6,758	9,692	2,934
(3) 長期金融資産形成への財源措置	2,193	610	1,407	797
(4) その他の財源の使途	2,931	3,105	3,203	98
(うち、直接資本減耗)	(2,934)	(3,105)	(3,184)	(78
2 財源の調達	46,001	44,103	45,510	1,407
(1) 税収	25,230	24,825	24,835	10
(2) 社会保険料				
(3) 移転収入	16,120	12,910	13,760	850
(4) その他の財源の調達	4,652	6,368	6,915	548
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	10,960	5,351	8,623	3,272
1 固定資産の変動	8,848	6,439	9,235	2,796
2 長期金融資産の変動	1,991	-1,056	-617	439
3 評価・換算差額等の変動	121	-32	4	37
(ハ)その他の純資産の変動の部	-4,306	-6,694	-4,386	2,307
1 開始時未分析残高の増減	-4,306	-6,694	-4,386	2,307
2 その他の純資産の変動				
当期変動額	3,203	-2,684	61	2,745
期末純資産残高	154,823	152,139	152,199	61

5 普通会計に関する説明と分析

普通会計の分析にあたっては、本市の平成 25 年度の数値と前年度(平成 24 年度)、および平成 24 年度の平均値との比較を行っていますが、該当する平均値が無いものは空欄としています。

平均値は、平成 24 年度において基準モデルにより財務諸表(普通会計と単体会計)を作成した 81 の地方公共団体のうち、人口が 3 万人から 20 万人に該当する 37 団体の単純平均値との比較を行っています。

(1) 概要

普通会計ベースでは当年度は総資産が 3,826 百万円増加し 214,661 百万円となりました。内訳として、金融資産では税等未収金および基金等の減少により 1,035 百万円の減少、固定資産では事業用資産が 4,921 百万円増加しましたが、インフラ資産は 61 百万円減少しています。一方で負債は公債発行によって 3,766 百万円の増加となり、総資産と負債の差額である純資産は 61 百万円増加の 152,199 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、経常業務費用、移転支出ともに増加したことで経常費用合計が 482 百万円の増加となり、その結果純経常費用が 414 百万円増加の 35,384 百万円となっています。また、純資産変動計算書においては、補助金等収入が 850 百万円増加したことにより純資産が増加する結果となりました。

資金収支については、経常収支 5,681 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が $\triangle 8,885$ 百万円と上回ったことで、プライマリーバランスは $\triangle 3,204$ 百万円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 230 百万円のプラスとなりました。

(2) 財務健全性(持続可能性)について

	24 年度	25 年度	対前年	平均値
実質純資産比率(%)	18.1	17.4	▲0.8	_
債務償還可能年数 (年)	10.26	10.65	+0.39	7.47
流動比率	1.46	1.55	+0.08	1.58
住民一人当たり地方債(千円)	339	368	+29	<u> </u>

● 実質純資産比率は、139,083 百万円あるインフラ資産の価値を 0 と考えた場合の純 資産比率ですが、前年度より 0.8 ポイント低下しました。これは当年度において、 インフラ資産が減少(▲61 百万円)した一方で純資産が増加(+61 百万円)して おりますが、対して総資産が 3,826 百万円、負債が 3,766 百万円とそれぞれきく増 加したことによります。

- 債務償還可能年数は前年度より 0.39 年長くなり 10.65 年となりました。純資産変動額と減価償却費の合計額である内部留保金は前年度から216百万円の増加であるのに対し、公債残高が 4,109 百万円増加したことによります。
- 流動比率は短期的な支払予定額の準備がどの程度行われているかを表す指標です。 当年度は、0.08 ポイント上昇し 1.55 とほぼ平均的な水準となりました。これは翌年度償還予定の公債は 370 百万円増加しましたが、対する支払準備資金である資金および財政調整基金が 993 百万円増加した影響によります。
- 住民一人当たり地方債は前年度より 29 千円増加しました。社会資本の形成とその借金である公債の関係で言えば、住民一人当り 368 千円の借金で、およそ 3.7 倍の 1,360 千円の社会資本を有していることになります。

(3) 効率性(行政活動の効率性)について

住民一人当り (千円)	24 年度	25 年度	対前年	平均值
総行政コスト	288	292	+4	333
人件費+物件費等	172	175	+2	193
人件費	65	65	_	72
総減価償却費	33	34	+1	46
補助金等支出	56	59	+3	81
税収	174	175	_	152
補助金収入	90	96	+6	158

- 前年度の効率性を示す指標では、総減価償却費を除いて総じて減少傾向となりましたが、当年度においては、全ての項目において前年度と同水準かそれを上回る結果となりました。
- 住民一人当たり総行政コストは 292 千円と前年度より 4 千円増加しましたが、平均値と比較すると約 9 割程度の水準にとどまりました。
- 物件費等のうち経費勘定に集約されるものに不納欠損があります。損失に備えるための引当金を設定しているものの、それを上回る不納欠損が今年度は106百万円増加しており、住民一人当たりに換算して1千円押し上げる結果となりました。
- 住民一人当たり税収は前年度と比較して同水準ですが、平均値の 1.15 倍とやや高めの水準を維持しています。補助金収入は国庫支出金等の増加によって前年度より6千円増加しているものの、平均値と比較すると大きく下回る水準です。

(4) 公平性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均值
純資産比率(%)	72.2	70.9	▲ 1.3	76.6
当期純資産変動額(百万円)	▲ 2,684	+61	+2,745	▲ 591
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	58	58	_	56
固定比率 (%)	19.9	20.0	+0.1	36.3

- 世代間公平性を表す純資産比率は、前年度より 1.3 ポイント減少しました。これは 先述のとおり前年度に比べて資産の増加と同じく負債も増加したため、純資産は 61 百万円の増加に留まったことによります。平均値に比較すると若干低い水準と なっています。
- 以下の純資産変動額の内訳より、税収と移転収入の合計額がインフラ資産償却費を 含む純行政コストとほぼ均衡していることがわかります。

(単位:百万円)

	(単位・日ガロ)
(増加要素)	38,852
税収	24,835
移転収入	13,760
無償取得等	257
(減少要素)	38,791
純行政コスト	35,384
インフラ資産償却費	3,184
評価減その他	223
純資産変動額	+61

※それぞれの金額を四捨五入しているので合計が合わない場合があります

結果として、当年度末における純資産残高は 152,199 百万円となり、住民一人当たりに換算すると前年度より 2 千円増加して 1,070 千円となりました。

- 住民一人当たり社会保障関係支出は前年度と同水準となりましたが、平均値に比べ 若干高い水準にあります。
- 固定比率は前年度と比較して 0.1 ポイント上昇したものの, 平均値に比べ低い水準 を維持しており, 社会資本等に関わる固定的なコストが少なく政策展開の余地が大 きいといえます。

(5) 資産適合性(資産形成度)について

資産適合性はデータの関係から主に単体会計での分析が中心となるので、普通会計においては資産更新準備率についてのみ触れておきます。

本市の資産更新準備率は 15.8%で前年度より 0.9 ポイント減少しました。この比率は、保有する減価償却資産の経年劣化した部分の金額に対応して、どの程度の資金および基金積立金を有しているかを表しておりますが、当年度においては減価償却累計額が 3,707 百万円増加しており、資金と基金積立金の合計が 378 百万円減少したことで、資産更新に対する資金の準備率が低下したことを意味します。

6 単体会計財務諸表

平成 25 年度 土浦市財務諸表 単体会計(経年比較)

貸借対照表

(単	付·	百	ъ	円)

	資産の	部				負債の	の部		
	H23	H24	H25	増減		H23	H24	H25	増減
1 金融資産 資金	30,390 5.242	29,446 6,519	27,949 6.924	-1,497 405	1 流動負債 未払金及び未払費用	8,196 291	7,911 245	8,317 341	407 97
□ 貝並 金融資産	25,149	22,927	21,025	-1,901	ボ払並及びボ払負用 前受金及び前受収益	291	243	341	97
債権	7,224	6,420	5,096	-1,324	引当金	475	468	459	-9
投資等	17,924	16,507	15,929	-577	預り金(保管金等) 公債(短期)	535 6,839	542 6,622	537 6,951	-4 329
2 非金融資産 (事業用資産) 有形固定資産	277,553 55,264 55.169	275,650 54,694 54.624	279,201 59,411 59,358	3,551 4,716 4,734	短期借入金 その他流動負債	56	34	29	-5
有が固定資産 無形固定資産 棚卸資産	69 26	50 19	33 20	-18		83,823 72,733	84,292 73,677	86,504 76,376	2,212 2,699
(インフラ資産) 公共用財産用地 公共用財産施設	222,287 65,908 149,592	220,956 66,338 150,157	219,790 66,799 147,395	-1,165 461 -2,762	引当金 その他非流動負債	10,936 154	10,448 167	9,903 224	-545 57
その他の公共用財産 公共用財産建設仮勘定	1,506 5,281	1,401 3,060	1,300 4,297	-102 1,237	負債合計	92,020	92,203	94,821	2,619
(繰延資産)	2				純資産の部				
					純資産合計	215,924	212,893	212,329	-564
資産合計	307,944	305,096	307,150	2,054	負債及び純資産合計	307,944	305,096	307,150	2,054

資金収支計算書

(単位,五下田

7447781718			(里1	<u>立:百万円)</u>
	H23	H24	H25	増減
1 経常的収支	10,457	8,895	9,143	248
(1) 経常的支出	60,065	60,367	61,344	977
① 経常業務費用支出	23,364	23,199	23,242	44
② 移転支出	36,701	37,168	38,102	934
(2) 経常的収入	70,522	69,262	70,487	1,225
① 租税収入	25,187	24,808	24,911	103
② 社会保険料	6,304	6,829	7,037	208
③ 経常業務収益収入	8,327	8,524	8,537	13
④ 移転収入	30,705	29,101	30,002	901
2 資本的収支	-10,424	-6,905	-10,413	-3,508
(1) 資本的支出	12,751	10,895	14,220	3,325
① 固定資産支出	8,981	8,256	11,114	2,858
② 長期金融資産形成支出	2,045	917	1,382	466
③ その他の資本形成支出	1,725	1,723	1,724	1
(2) 資本的収入	2,327	3,990	3,807	-183
① 固定資産売却収入	5	2	59	57
② 長期金融資産償還収入	598	2,265	2,024	-241
③ その他の資本処分収入	1,725	1,723	1,724	2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	33	1,990	-1,270	-3,260
3 財務的収支	-519	-713	1,675	2,388
(1) 財務的支出	8,537	8,350	9,133	784
① 支払利息支出	1,520	1,446	1,340	-106
② 元本償還支出	7,016	6,904	7,794	890
(2) 財務的収入	8,017	7,637	10,808	3,172
① 公債発行収入	7,896	7,567	10,732	3,165
② 借入金収入				
③ その他の財務的収入	121	70	77	7
当期資金収支額	-486	1,277	405	-872
期首資金残高	5,728	5,242	6,519	1,277
期末資金残高	5,242	6,519	6,924	405

主要指標(単体会計)

	実質純資産比率(安全比率)	
健全	債務償還可能年数	
性流動比率	流動比率	
	一人当たり地方債	
	住民一人当たり総行政コスト	
	住民一人当たり人件費物件費等	
効	住民一人当たり人件費	
率性	住民一人当たり総減価償却費	
11±	住民一人当たり補助金等支出	
	住民一人当たり税収	
	住民一人当たり補助金収入	
	純資産比率	
公平	当期純資産変動額	
性	住民一人当たり社会保障関係支出	****
	固定比率	
人	D(住民基本台帳人口:26.1.1)	

行政コスト計算書

行政コスト計算書			(.	単位:百万円)
	H23	H24	H25	增減
1 経常業務費用	27,145	26,831	27,199	368
① 人件費	10,141	9,958	9,833	-125
② 物件費	7,333	7,030	7,130	100
(うち、減価償却費)	(1,728)	(1,816)	(1,895)	(78)
③ 経費	7,854	7,971	8,472	500
④ 業務関連費用	1,816	1,872	1,765	-107
2 移転支出 ① 他会計への移転支出	36,701	37,168	38,102	934
② 補助金等移転支出	28,487	28,732	29,757	1,025
③ 社会保障関係費等移転支出	8,147	8,268	8,261	-7
④ その他の移転支出	67	168	84	-84
経常費用合計(総行政コスト)	63,846	63,999	65,301	1,302
1 経常業務収益	8,210	8,459	8,596	137
① 業務収益	7,155	7,214	7,340	126
② 業務関連収益	1,054	1,245	1,255	11
経常収益合計	8,210	8,459	8,596	137
純経常費用(純行政コスト)	55,636	55,541	56,705	1,165

(単位:千円)	
-8.5%	1.0%
10.6年	0.2
1.50	0.07
586	22
501	11
233	4
69	-1
56	1
209	8
175	
155	5
69.1%	-0.7%
-564,175	2,466,741
58	
26.6%	0.1%
142,247人	-244人

	1100	110.4	1105	増減
	H23	H24	H25	項票.
期首純資産残高	212,702	215,924	212,893	-3,031
(イ) 財源変動の部	-1,478	285	-3,526	-3,811
1 財源の使途	72,350	70,715	75,493	4,777
(1) 純経常費用への財源措置	55,636	55,541	56,705	1,165
(2) 固定資産形成への財源措置	8,765	8,328	11,310	2,983
(3) 長期金融資産形成への財源措置	2,210	916	1,442	525
(4) その他の財源の使途	5,739	5,931	6,035	105
(うち、直接資本減耗)	(5,732)	(5,917)	(6,007)	(89
2 財源の調達	70,872	71,001	71,967	966
(1) 税収	25,230	24,825	24,835	10
(2) 社会保険料	6,522	6,988	7,085	97
(3) 移転収入	30,705	29,101	30,002	901
(4) その他の財源の調達	8,416	10,087	10,046	-41
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	11,991	6,666	10,328	3,661
1 固定資産の変動	10,266	8,047	10,905	2,858
2 長期金融資産の変動	1,612	-1,349	-582	767
3 評価・換算差額等の変動	113	-32	4	37
(ハ)その他の純資産の変動の部	-7,291	-9,982	-7,366	2,616
1 開始時未分析残高の増減 2 その他の純資産の変動	-7,291	-9,982	-7,366	2,610
と (い I凹V)				
当期変動額	3,222	-3,031	-564	2,467
期末純資産残高	215,924	212,893	212,329	-564

7 単体会計に関する説明と分析

単体会計については、同規模の平成 24 年度平均値の指標が限られているため、補足的に 普通会計との比較も行うこととします。

(1) 概要

単体会計ベースでは当年度は総資産が 2,054 百万円増加し 307,150 百万円となりました。増加要因としては普通会計と同様の傾向にあり、事業用資産は増加し、金融資産およびインフラ資産は減少しました。一方の負債は 2,619 百万円増加しました。その結果、総資産と負債の差額である純資産は 564 百万円減少し 212,329 百万円となりました。

行政コスト計算書においては、国民健康保険事業特別会計や介護保険特別会計の 給付療養費等の負担金、および下水道事業特別会計の補助金等支出の増加により移 転支出が934百万円増加しました。その結果、純経常費用は普通会計より増加幅が 大きくなり1,165百万円増加の56,705百万円となっております。また、純資産変動 計算書においては、税収や社会保険料収入、補助金等収入がそれぞれ増加しました が、これらの増加額よりも総行政コストの増加額が上回っているため純資産が減少 する結果となりました。

資金収支については、経常的収支 9,143 百万円に対して、資産への投資キャッシュフローである資本的収支は 3,508 百万円支出増加の $\blacktriangle10,413$ 百万円となり、プライマリーバランスは $\blacktriangle1,270$ 百万円となりました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 405 百万円のプラスとなりました。

(2) 財務健全性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均值
実質純資産比率 (%)	▲ 9.6	▲ 8.5	+1.0	25.7
債務償還可能年数 (年)	10.38	10.55	+0.17	_
流動比率	1.43	1.50	+0.07	_
住民一人当たり地方債(千円)	564	586	+22	592

● 実質純資産比率は,前年度に比べインフラ資産が 1,165 百万円減少しましたが,純 資産は 564 百万円の減少であるため,前年度より 1.0 ポイント増加しました。依然 としてマイナス値であり平均値と比較すると低い水準です。

また、普通会計に比べ単体会計において実質純資産比率が 25.9 ポイント低下して しまう理由は、下水道事業・農業集落排水事業・水道事業におけるインフラ資産 (80,707 百万円)が、当該各事業における純資産(54,178 百万円)を大きく超過 することに起因しています。

- 債務償還可能年数は,単体会計では 10.55 年と 0.17 年長くなっています。これは, 公債残高が 3.8%増加したのに対して,純資産変動額は前年度同様マイナスである ため内部留保金としては 0 とカウントするので減価償却費が 2.1%の増加に留まっ たことによります。
- また,流動比率は前年度より 0.07 ポイント増加しました。短期的な支払予定額に対する資金準備としての資金および財政調整基金が増加したことに起因し,普通会計と同様の傾向であると言えます。

(3) 効率性について

住民一人当り (千円)	24 年度	25 年度	対前年	平均值
総行政コスト	491	501	+11	_
人件費+物件費等	230	233	+4	_
人件費	70	69	1	_
総減価償却費	54	56	+1	_
補助金等支出	202	209	+8	_
税収	174	175	_	_
補助金収入	149	155	+5	_

- 住民一人当たり総行政コストは、前年度に比べ 11 千円増加し 501 千円となりました。経常業務費用のうち国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の保険 給付に関わる補助金等移転支出が増加しており、特別会計全体では前年度に比べ総 行政コストは 831 百万円増加しています。
- 不納欠損について普通会計の分析でも触れましたが、当年度においては国民健康保険事業特別会計での不納欠損処理額が前年度に比べて 207 百万円増加したこと、および同会計における不納欠損率の上昇によって貸倒引当金繰入額が 94 百万円増加したことも物件費等のコストアップの要因として考えられます。
- 総行政コストに占める補助金等支出の割合は,前年度の 41.1%から 0.6 ポイント増加の 41.7%となり,住民一人当たり 8 千円の増加となりました。
- 住民一人当たり補助金等収入は前年度に比べ 5 千円増加し 155 千円と普通会計の 1.6 倍となりました。

(4) 公平性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均值
純資産比率 (%)	69.8	69.1	▲0.7	_
当期純資産変動額(百万円)	▲3,031	▲ 564	+2,467	_
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	58	58	_	_
固定比率(%)	26.5	26.6	+0.1	

- 純資産比率は前年度より 0.7 ポイント減少し、普通会計に比較しても 1.8 ポイント 低下しました。
- 単体会計においては純資産が 564 百万円減少しており,普通会計に比較すると変動額は 625 百万円減少しました。単体会計における行政コストやインフラ資産の減価償却費が,国民健康保険特別会計および介護保険特別会計における社会保険料収入や移転収入等を上回ったためです。

増減内容を分かりやすく示すと以下のとおりです。

(単位:百万円)

	普通会計	単体会計
(増加要素)	38,852	62,385
税収・社会保険料	24,835	31,920
移転収入	13,760	30,002
資産評価益ほか	257	464
(減少要素)	38,791	62,949
純行政コスト	35,384	56,705
インフラ資産償却費	3,184	6,007
資産評価減ほか	223	238
純資産変動額	+61	▲ 564

※それぞれの金額を四捨五入しているので合計が合わない場合があります

● 固定比率は,前年度に比べ 0.1 ポイント増加し 26.6%となりました。単体会計において固定資産総額は 85,779 百万円増加しますので,普通会計の固定比率よりも 6.6 ポイントほど高まることになりますが,普通会計の平均値(36.3%)よりも低い水準であるといえます。

(5) 資産適合性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均值
資産老朽化比率 (%)	48.0	48.9	+0.9	50.6
資産更新必要額[年間] (百万円)	6,944	6,941	▲ 3	3,397
一人当り資産更新必要額 [年間] (千円)	48.73	48.80	+0.06	50.97
当期固定資産形成額(百万円)	7,605	10,576	+2,971	3,311

※公営企業法会計適用を除く単体会計による

- 本市の単体会計での資産老朽化比率は、前年度より 0.9 ポイント上昇し 48.9%となり、老朽化の程度は平均値より若干低い水準であるといえます。資産別にみると、インフラ資産の老朽化比率は 45.6%であるのに対し、事業用資産は 58.3%であり、より老朽化の程度が高いといえます。
- 今後 40 年もの間に更新時期を迎えると想定される資産の更新必要額の年平均額は 6,941 百万円と試算されます。金額ベースでは平均値の約 2.04 倍と大きく上回ることとなりますが、住民一人当たりに換算すると平均値を若干下回る水準にあります。
- 本市の当期固定資産形成額は、土浦小学校増改築工事その他耐震補強工事等の影響により、前年度より 2,971 百万円増加し平均値を大きく上回りました。ただし、当該金額には土地取得 2,212 百万円を含んでいるので、土地部分を除いた資産形成額 8,364 百万円は、先述の資産更新必要額の 1.2 倍の水準となっています。

8 連結会計財務諸表

平成 25 年度 土浦市財務諸表 連結会計(経年比較)

貸借対照表

里			

	資産の	部				負債の	D部		<u> 立: 日万円)</u>
	H23	H24	H25	増減		H23	H24	H25	增減
1 金融資産	32,018	31,409	30,084	-1,325	1 流動負債	10,533	10,326	9,103	-1,223
資金	5.495	7.057	7.620	564	未払金及び未払費用	324	301	378	77
金融資産	26,523	24.352	22,464	-1,888	前受金及び前受収益		5	1	-4
	7,237	6,429	5,104	-1,324	引当金	478	471	461	-9
投資等	19,286	17,924	17,360	-564	預り金(保管金等)	542	548	538	-10
					公債(短期)	6,848	6,630	6,960	329
2 非金融資産	279,845	277,927	279,967	2,040	短期借入金	1,612	1,612		-1,612
(事業用資産)	57,355	56,788	60,000	3,212	その他流動負債	728	759	765	6
有形固定資産	55,416	54,865	59,610	4,745					
無形固定資産	69	51	33	-18	2 非流動負債	84,031	84,485	86,690	2,205
棚卸資産	1,870	1,872	358	-1,515	公債	72,790	73,720	76,412	2,692
					借入金				
(インフラ資産)	222,489	221,139	219,967	-1,172	引当金	11,054	10,568	10,026	-542
公共用財産用地	65,922	66,352	66,813	461	その他非流動負債	187	197	252	54
公共用財産施設	149,780	150,326	147,557	-2,769					
その他の公共用財産	1,506	1,401	1,300	-102	負債合計	94,564	94,811	95,792	982
公共用財産建設仮勘定	5,281	3,060	4,297	1,237	具灰口印	94,504	34,011	95,792	802
(繰延資産)	2				純資産の部				
	-								
					純資産合計	217,299	214,525	214,259	-266
資産合計	311,863	309,336	310,051	715	負債及び純資産合計	311,863	309,336	310,051	715

資金収支計算書

(単位:百万円)

主要指標(連結会計)

			\ 	<u> 11:17/17</u>
	H23	H24	H25	增減
1 経常的収支	10,533	9,249	9,349	99
(1) 経常的支出	70,742	71,406	73,073	1,667
① 経常業務費用支出	24,125	23,883	24,319	436
② 移転支出	46,617	47,523	48,754	1,231
(2) 経常的収入	81,275	80,655	82,421	1,766
① 租税収入	25,187	24,808	24,911	103
② 社会保険料	6,304	6,829	7,037	208
③ 経常業務収益収入	8,590	8,789	8,830	42
④ 移転収入	41,195	40,230	41,643	1,413
2 資本的収支	-10,555	-6,968	-8,835	-1,867
(1) 資本的支出	11,355	9,438	11,155	1,718
① 固定資産支出	8,982	8,269	9,581	1,312
② 長期金融資産形成支出	2,261	1,057	1,462	405
③ その他の資本形成支出	113	111	112	1
(2) 資本的収入	800	2,470	2,320	-149
① 固定資産売却収入	5	2	59	57
② 長期金融資産償還収入	682	2,356	2,149	-207
③ その他の資本処分収入	113	111	113	2
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-23	2,281	514	-1,768
3 財務的収支	-531	-719	50	769
(1) 財務的支出	10,161	9,973	10,758	785
① 支払利息支出	1,521	1,446	1,340	-106
② 元本償還支出	8,640	8,527	9,417	891
(2) 財務的収入	9,630	9,253	10,808	1,554
① 公債発行収入	7,896	7,567	10,732	3,165
② 借入金収入	1,612	1,612		-1,612
③ その他の財務的収入	122	75	76	1
当期資金収支額	-554	1,562	564	-998
期首資金残高	6,048	5,495	7,057	1,562
期末資金残高	5,495	7,057	7,620	564

健全性	実質純資産比率(安全比率)	
	債務償還可能年数 	
	流動比率	
	一人当たり地方債	
	住民一人当たり総行政コスト	
	住民一人当たり人件費物件費等	
٠.	住民一人当たり人件費	
効 率 性	住民一人当たり総減価償却費	
11	住民一人当たり補助金等支出	
	住民一人当たり税収	
	住民一人当たり補助金収入	
	純資産比率	,
公平	当期純資産変動額	
性	住民一人当たり社会保障関係支出	
	固定比率	
人	口(住民基本台帳人口:26.1.1)	

行政コスト計算書

行以コスト計算書			(単位:百万円)
	H23	H24	H25	增減
1 経常業務費用	27,889	27,550	28,264	714
① 人件費	10,663	10,460	10,438	-22
② 物件費	7,531	7,225	7,329	104
(うち、減価償却費)	(1,737)	(1,826)	(1,906)	(79)
③ 経費	7,854	7,951	8,490	539
④ 業務関連費用	1,841	1,915	2,008	93
2 移転支出 ① 他会計への移転支出	46,617	47,523	48,754	1,231
② 補助金等移転支出	38,403	39,056	40,407	1,351
③ 社会保障関係費等移転支出	8,147	8,268	8,261	-7
④ その他の移転支出	67	199	86	-113
経常費用合計(総行政コスト)	74,506	75,073	77,018	1,944
1 経常業務収益	8,481	8,715	8,885	170
① 業務収益	7,419	7,503	7,635	132
② 業務関連収益	1,061	1,212	1,250	38
経常収益合計	8,481	8,715	8,885	170
純経常費用(純行政コスト)	66,025	66,358	68,132	1,774

(単位:千円)	
-6.3%	1.2%
10.5年	0.2
1.47	0.30
586	22
584	15
241	6
73	-
56	1
284	10
175	
196	7
69.1%	-0.2%
-266,312	2,507,341
58	
26.4%	0.1%
142,247人	-244人

純資産変動計算書			<u>i</u>)	単位:百万円)
	H23	H24	H25	増減
期首純資産残高	214,139	217,299	214,525	-2,774
(イ) 財源変動の部	-1,572	490	-3,412	-3,902
1 財源の使途	83,038	81,751	87,205	5,454
(1) 純経常費用への財源措置	66,025	66,358	68,132	1,774
(2) 固定資産形成への財源措置	8,766	8,341	11,505	3,164
(3) 長期金融資産形成への財源措置	2,425	1,057	1,522	464
(4) その他の財源の使途	5,822	5,995	6,046	51
(うち、直接資本減耗)	(5,743)	(5,927)	(6,017)	(89)
2 財源の調達	81.466	82.242	83.793	1,552
(1) 税収	25,230	24,825	24,835	10
(2) 社会保険料	6,522	6,988	7,085	97
(3) 移転収入	41,194	40,230	41,649	1,419
(4) その他の財源の調達	8,520	10,198	10,224	26
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	12,123	6,729	10,506	3,777
1 固定資産の変動	10,268	8,060	11,100	3,040
2 長期金融資産の変動	1,743	-1,299	-627	672
3 評価・換算差額等の変動	113	-32	33	65
(ハ) その他の純資産の変動の部	-7,391	-9,993	-7,360	2,633
1 開始時未分析残高の増減	-7,311	-10,005	-7,387	2,617
2 その他の純資産の変動	-80	12	27	
当期変動額	3,160	-2,774	-266	2,507
期末純資産残高	217,299	214,525	214,259	-266

9 連結会計に関する説明と分析

連結会計については、同規模の平成 24 年度平均値が公表されていないため、年度との 比較分析及び普通会計・単体会計との比較を行うこととします。

(1) 概要

連結会計ベースでは当年度は総資産が 715 百万円増加し 310,051 百万円となりました。一方の負債も 982 百万円増加しています。普通・単体会計同様の傾向にありますが、資産および負債共に単体会計での増加幅に比べて、連結会計での増加幅が減少しているのは、連結対象団体の土浦市土地開発公社が保有していた土地および借入金が減少したことによります。その結果、総資産と負債の差額である純資産は 266 百万円減少し 214,259 百万円となりました。

行政コスト計算書では、普通・単体会計同様に経常業務費用および移転支出が増加しており、経常費用合計で1,944百万円の増加となり、その結果純経常費用が1,774百万円増加し68,132百万円となっております。また、純資産変動計算書においては、前述の純経常費用が増加したため純資産が減少する結果となりました。

資金収支については、経常収支 9,349 百万円に対して固定資産への投資キャッシュフローである資本的収支が $\blacktriangle 8,835$ 百万円となり、プライマリーバランスは+514 百万円と単体会計よりも 1,784 百万円改善しました。起債等による資金調達を含めて最終的な資金収支は 564 百万円のプラスとなりました。

(2) 財務健全性(持続可能性)について

	24 年度	25 年度	対前年	平均值
実質純資産比率 (%)	▲ 7.5	▲ 6.3	+1.2	_
債務償還可能年数 (年)	10.36	10.52	+0.16	_
流動比率	1.17	1.47	+0.30	_
住民一人当たり地方債(千円)	564	586	+22	_

- 実質純資産比率は前年度に比し 1.2 ポイント増加し▲6.3%となりました。単体会計より 2.2 ポイント高い水準となっており、増加率でみても単体会計より改善傾向にあります。
- 債務償還可能年数は前年度より 0.16 年長くなり 10.52 年となりました。単体会計とほぼ同じ水準であり、普通会計よりも僅かに低くなっています。
- 流動比率は普通・単体会計に比べ低い水準ではありますが、前年に比べ 0.3 ポイント増加し改善傾向にあります。
- 住民一人当たり地方債は公債残高が総額で3,021百万円増加したこともあり前年度

よりも増加しました。

(3) 効率性について

住民一人当り (千円)	24 年度	25 年度	対前年	平均值
総行政コスト	568	584	+15	_
人件費+物件費等	235	241	+6	_
人件費	73	73	_	_
総減価償却費	54	56	+1	_
補助金等支出	274	284	+10	<u> </u>
税収	174	175	_	_
補助金収入	189	196	+7	_

- 連結会計における住民一人当たり総行政コストは前年に比べ15千円増加しました。 人件費や総減価償却費の指標は前年度並みであり、全般的に普通・単体会計とほぼ 同様の傾向となっておりますが、補助金等支出においては連結会計でより増加する 傾向にあると考えられます。
- 住民一人当たりの補助金収入は前年度に比べ 7 千円増加の 196 千円と、普通会計の 2.04 倍、単体会計の 1.26 倍となっています。

(4) 公平性について

	24 年度	25 年度	対前年	平均值
純資産比率 (%)	69.4	69.1	▲ 0.2	_
当期純資産変動額(百万円)	▲2,774	▲ 266	+2,507	_
住民一人当り社会保障関係支出 (千円)	58	58	_	_
固定比率(%)	26.4	26.4	+0.1	_

● 純資産比率は前年度に比べ 0.2 ポイント減少し 69.1%となり単体会計と同水準となりました。本市の特徴として普通会計よりも単体・連結会計の純資産比率が減少する傾向があり、普通会計の財務体質がより健全であることを表しています。

10 まとめ

平成 25 年度 土浦市財務諸表 (総括)

貸借対照表

(単位:百万円)

	資産の部				負債の部		
	普通会計	単体	連結		普通会計	単体	連結
A -1.45							
金融資産	21,239	27,949	30,084	流動負債	5,534	8,317	9,103
資金	3,043	6,924	7,620	未払金及び未払費用		341	378
金融資産	18,196	21,025	22,464	前受金及び前受収益			1
債権	2,274	5,096	5,104	引当金	424	459	461
投資等	15,922	15,929	17,360	預り金(保管金等)	537	537	538
				公債(短期)	4,572	6,951	6,960
非金融資産	193,422	279,201	279,967	短期借入金			
(事業用資産)	54,338	59,411	60,000	その他流動負債		29	765
有形固定資産	54,306	59,358	59,610				
無形固定資産	32	33	33	非流動負債	56,928	86,504	86,690
棚卸資産		20	358	公債	47,770	76,376	76,412
				借入金			
(インフラ資産)	139,083	219,790	219,967	引当金	8,970	9,903	10,026
公共用財産用地	65,824	66,799	66,813	その他非流動負債	188	224	252
公共用財産施設	69,266	147,395	147,557				
その他の公共用財産		1,300	1,300	負債合計	62,461	94,821	95,792
公共用財産建設仮勘定	3,993	4,297	4,297	具張古町	02,401	94,021	90,792
(繰延資産)					純資産の部		
				純資産合計	152,199	212,329	214,259
資産合計	214,661	307,150	310,051	負債及び純資産合計	214,661	307,150	310,051

資金収支計算書

(単位:百万円)

	(単位:日万円)		
	普通会計	単体	連結
経常的収支	5,681	9,143	9,349
(1) 経常的支出	35,932	61,344	73,073
① 経常業務費用支出	19,254	23,242	24,319
② 移転支出	16,679	38,102	48,754
(2) 経常的収入	41,613	70,487	82,421
① 租税収入	24,911	24,911	24,911
② 社会保険料		7,037	7,037
③ 経常業務収益収入	2,942	8,537	8,830
④ 移転収入	13,760	30,002	41,643
資本的収支	-8,885	-10,413	-8,835
(1) 資本的支出	12,692	14,220	11,155
① 固定資産支出	9,620	11,114	9,581
② 長期金融資産形成支出	1,347	1,382	1,462
③ その他の資本形成支出	1,724	1,724	112
(2) 資本的収入	3,807 59	3,807	2,320
① 固定資産売却収入		59	59
② 長期金融資産償還収入	2,024	2,024	2,149
③ その他の資本処分収入	1,724	1,724	113
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	-3,204	-1,270	514
財務的収支	3,434	1,675	50
(1) 財務的支出	4,990	9,133	10,758
① 支払利息支出	607	1,340	1,340
② 元本償還支出	4,383	7,794	9,417
(2) 財務的収入	8,424	10,808	10,808
① 公債発行収入	8,424	10,732	10,732
② 借入金収入			
③ その他の財務的収入		77	76
当期資金収支額	230	405	564
期首資金残高	2,813	6,519	7,057
期末資金残高	3,043	6,924	7,620

行政コスト計算書

(単位:百万円)

(単位:百万円)						
	普通会計	単体	連結			
経常業務費用	21,674	27,199	28,264			
① 人件費	9,237	9,833	10,438			
② 物件費	4,914	7,130	7,329			
(うち、減価償却費)	(1,671)	(1,895)	(1,906)			
③ 経費	6,794	8,472	8,490			
④ 業務関連費用	729	1,765	2,008			
移転支出	16,679	38,102	48,754			
① 他会計への移転支出	5,144					
② 補助金等移転支出	3,216	29,757	40,407			
③ 社会保障関係費等移転支出	8,261	8,261	8,261			
④ その他の移転支出	57	84	86			
経常費用合計(総行政コスト)	38,353	65,301	77,018			
経常業務収益	2,969	8,596	8,885			
① 業務収益	1,804	7,340	7,635			
② 業務関連収益	1,165	1,255	1,250			
経常収益合計	2,969	8,596	8,885			
純経常費用(純行政コスト)	35,384	56,705	68,132			

純資産変動計算書

(単位:百万円

	普通会計	単体	連結
期首純資産残高	152,139	212,893	214,525
(イ) 財源変動の部	-4,176	-3,526	-3,412
財源の使途	49,686	75,493	87,205
(1) 純経常費用への財源措置	35,384	56,705	68,132
(2) 固定資産形成への財源措置	9,692	11,310	11,505
(3) 長期金融資産形成への財源措置	1,407	1,442	1,522
(4) その他の財源の使途	3,203	6,035	6,046
(うち、直接資本減耗)	(3,184)	(6,035)	(6,017)
財源の調達	45,510	71,967	83,793
(1) 税収	24,835	24,835	24,835
(2) 社会保険料		7,085	7,085
(3) 移転収入	13,760	30,002	41,649
(4) その他の財源の調達	6,915	10,046	10,224
固定資産売却収入	38	38	38
長期金融資産償還収入	2,024	2,024	2,149
その他財源調達	4,854	7,984	8,038
(ロ) 資産形成充当財源変動の部	8,623	10,328	10,506
固定資産の変動	9,235	10,905	11,100
長期金融資産の変動	-617	-582	-627
評価・換算差額等の変動	4	4	33
(ハ) その他の純資産の変動の部	-4,386	-7,366	-7,360
開始時未分析残高の増減	-4,386	-7,366	-7,387
その他の純資産の変動			27
当期変動額	61	-564	-266
期末純資産残高	152,199	212,329	214,259

平成25年度 財務指標 他自治体(平成24年度)との比較分析

1. 健全性(持続可能性)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
人口ランク	実質純資産 比率	債務償還 可能年数	流動比率	一人当り 地方債 (千円)
	(単)	(普)	(普)	(単)
土浦市	-8.5%	10.65	1.55	586
(H24)	-9.6%	10.26	1.46	564
20万人以上	32.0%	5.41	1.44	456
3~20万人	25.7%	7.47	1.58	592
3万人未満	39.6%	5.47	3.30	1,020
全平均	32.5%	6.38	2.33	769

2. 効率性(行政活動の効率性)

~:	2. 劝平压(门政治到少劝平压)								
	人ロランク	一人当たり 総行政コスト (千円)	一人当たり 人件費・物件費等 (千円)	一人当たり 人件費 (千円)	一人当たり 総減価償却費 (千円)	一人当たり 補助金等支出 (千円)	一人当たり 税収 (千円)	一人当たり 補助金収入 (千円)	
		(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	(普)	
	土浦市	292	175	65	34	59	175	96	
	(H24)	288	172	65	33	56	174	90	
	20万人以上	297	169	68	38	62	171	99	
	3~20万人	333	193	72	46	81	152	158	
	3万人未満	740	497	173	154	195	136	582	
	全平均	511	326	117	93	130	147	340	

3. 公平性

<u>, дтг</u>				
人ロランク	純資産比率	当期純資産 変動額 (千円)	住民一人当り 社会保障関係 支出(千円)	固定比率
	(普)	(普)	(普)	(普)
土浦市	70.9%	60,638	58	20.0%
(H24)	72.2%	-2,684,022	58	19.9%
20万人以上	84.9%	-3,255,258	64	31.8%
3~20万人	76.6%	-591,315	56	36.3%
3万人未満	79.1%	45,669	48	107.6%
全平均	78.5%	-571,316	53	67.5%

4 資産適合性

· 具连炮口压							
人ロランク	資産老朽化 比率	資産更新 必要額/年 (千円)	一人当り資産 更新必要額/年 (千円)	当期固定資産 形成額 (千円)			
	(単)	(単)	(単)	(単)			
土浦市	48.9%	6,941,137	49	10,576,034			
(H24)	48.0%	6,943,976	49	7,605,073			
20万人以上	51.5%	13,485,066	36	13,568,246			
3~20万人	50.6%	3,397,137	51	3,310,654			
3万人未満	48.0%	856,737	166	965,514			
全平均	49.5%	3,264,409	100	3,281,465			

※分析の一部について、平成 24 年度において基準モデルにより財務諸表(普通会計と単体会計)を作成した81の地方公共団体のうち、人口が3万人から20万人に該当する37団体の単純平均値との比較を行っています。

(1) 健全性(持続可能性)の観点から

● 普通会計でプラス値であった実質純資産比率は、単体会計においてマイナスに転じ 債務超過の状態となる傾向にあります。このことは前年までと同様であり、総資産 に対するインフラ資産の比率が約7割と高いことが、実質純資産比率を押し下げて いる要因となっています。

【単体会計】	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度
資産総額	3,042 億円	3,079 億円	3,051 億円	3,072 億円
インフラ資産総額	2,201 億円	2,223 億円	2,210 億円	2,198 億円
(インフラ資産割合)	(72.4%)	(72.2%)	(72.4%)	(71.5%)
実質純資産比率	▲8.8%	▲ 7.4%	▲9.6%	▲8.5%

また,固定資産は減価償却によりその帳簿価額が年々減少していくものですが,本 市においては各年度において減価償却費と同程度のインフラ資産投資を行っている ため,実質純資産比率が同じ水準で推移していることとなります。よって,単年度 で大きく改善することは困難な状況にあるといえますが,数値的な理想論よりも, 住民への行政サービス満足度を推し量った本質的な行財政運営が求められるものと 考えます。

- 当年度においても積極的な固定資産投資を行ったため新たな公債発行が行われ、単体会計での一人当たり地方債は586千円と前年度より22千円増加し、平均値に近づく水準となりました。さらに、債務償還可能年数が前年度に比較して伸びており、将来世代の負担が増加しています。本市においては、平成18~29年度の期間で合併特例債事業を推進しており、今後も新消防庁舎整備事業や土浦駅前北地区市街地再開発事業を始めとした大型事業が行われることから、地方債残高は増加する傾向にあります。したがって、翌年度以降においても、これらの健全化の指標や後述の純資産比率を一つの指標として、必要な社会資本に対し投資をしつつ、適切な財源措置を行うことが重要といえます。
- また、流動比率は当年度においては支払準備資金が増加したことによって改善しており平均値並みの水準となりました。短期的な流動性は一定の水準を維持していると言えますが、大型事業に伴い増加している地方債と財源調整機能を果たす資金や財政調整基金などの手元流動性資産とのバランスを考慮していくことが必要です。

(2) 効率性(行政活動の効率性)の観点から

● 当年度の普通会計での行政コストにおける全般的な指標は、人件費および総減価償却費を除いて増加傾向にあります。特に補助金等支出が住民一人当たり3千円の増加と大きく変動していますが、政策的な補助事業の多寡による変動と考えられます。また、当年度は不納欠損を大きく計上したことによる影響が指標にも表れており、

物件費等の増加要因の一つにもなっています。

● 本市の行政コストを平均値と比較すると、当年度おおむね増加した各指標は平均値の8割程度の水準にありますが、20万人を超える規模の大都市における平均値と比較するとほぼ同水準にあります。効率性の指標は人口が大きいと数値として減少する傾向にあることからすると、本市の行政コストは標準的な水準にまで増加したという見方もできます。コスト負担を過重にしないために、事業別や施設別のコスト分析を行うことで、有効なコストコントロールを図ることができ、必要な事業に最適な投資を行うことができると考えられます。

(3) 公平性(世代間公平性)の観点から

- 前年度に事業用資産の評価減により減少した普通会計の純資産は,当年度は補助金収入の増加によって 61 百万円増加しました。純資産比率としては公債を中心とした負債額が大きく増加しているため、結果として純資産比率は 70.9%と 1.3 ポイント低下しました。
- 純資産比率が低下するということは、すなわち現存する社会資本の整備のための負担が現役世代よりも将来世代にやや比重が増したことを意味します。平均値に比較すると低い水準となっていますが、将来世代の負担を過重にしないためにも比率は70%以上を維持し、継続的にプラスとなるような行政経営を行うことが肝要といえます。
- 固定比率は平均値に比べて低い水準にとどまっており、公共施設やインフラ資産といった過去の世代が整備した社会資本を維持するためのコストによる制約度が低いということを意味します。これは、住民一人当たりの税収が相対的に高い水準にあり、当年度においては税収のみならず経常収益が増加していることも影響しています。

(4) 資産適合性(資産形成度)の観点から

- 地方公共団体の固定資産台帳整備が進んだ結果として、全国的にも「資産老朽化問題」と「資産更新問題」が潜在的に抱えている問題として大きく取り上げられており、新規投資のみならず現有固定資産の更新投資でさえ危ぶまれる状態であるといわれています。
- 本市の水道事業会計を除く単体会計での減価償却実施前の償却資産の取得価額は約3,250億円,減価償却累計額は約1,662億円です。資産更新必要額は概算で年額69億円と試算されました。当年度は市内小中学校の増改築・耐震補強工事や,道路および下水道といったインフラ施設の新規・更新投資が積極的に行われ,結果として固定資産形成額が約106億円と平均値の約3倍となりました。
- 本市の場合, 資産老朽化比率は年々僅かながら上昇し, 事業用資産においては当年

度の資産投資により 2 ポイント低下したものの 60%前後で推移しており、一方のインフラ資産においては年々1~2ポイントの範囲で上昇しており「資産老朽化問題」は徐々に表面化し始めている課題と捉えられます。

- 今後の課題としては、将来的な少子高齢化等により公共施設等の利用需要が変化していく事が予想されるなかで、継続的に行政サービスを提供する地方公共団体の役割として、公共施設等の全体状況を把握し中長期的な視点のもとに、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことで財政負担を軽減・平準化しつつ、公共施設等の最適な配置(選択と集中)を実現することが求められます。
- また,本市が所有する社会資本の資産更新に対する資金準備率は15.8%と若干減少しています。まずは将来の更新費用を測定し、それぞれの資産の老朽化程度と新規投資、あるいは更新投資のバランスを重視しつつ、限られた財源の適切な配分を視野にいれ、そのための資金の確保と更新時期を把握することが安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。

11 指標の解説

1. 財務健全性(持続可能性)の指標

民間企業では外部の債権者や投資家等からみた場合、安全性の見地において最も重視 される指標です。地方公共団体においても財務体質を評価する指標であり、住民や地方 債への投資家等が大きな関心を持つポイントとなります。

① 実質純資産比率(単体)

(純資産-インフラ資産) / (総資産-インフラ資産)

経済的取引になじまない資産であるインフラ資産の価値をゼロと考えたときの純資産比率です。すなわち、インフラ資産は担保能力をもたないと考え、地方公共団体の返済能力を実質的に検討するためには、このインフラ資産を除いて負債と対比すべきとされています。

比率は1に近いほど良く,民間企業における財務能力を判断する純資産比率に相当 するものが、公会計においては実質純資産比率と言えます。

② 債務償還可能年数(普通)

(地方債) / (総減価償却費+当期純資産変動額)

当期の純資産変動額と非資金費用である総減価償却費の合計額は内部留保金とも言われますが、これをすべて地方債の償還に充てたと仮定した場合、何年で返済が可能であるかの指標で、当然ながら年数は短いほど良いとされます。

③ 流動比率(普通)

(資金+財政調整基金) / (流動負債)

1年内に支払うべき負債に対して、資金と財政調整基金でどれくらい準備されているかの短期的財務状態に関する比率です。民間ではこの数値はリスクを考慮して 1.40 以上が望ましいとされていますが、地方公共団体では 1.00 を超えていることが安定的な資金繰りにおいて必要とされています。

④ 住民一人当たり地方債(単体)

(地方債) / (住民人口)

地方公共団体の外部に対する純然たる債務である地方債が住民一人当たりいくらく

らいあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を 検討する指標です。

2. 効率性の指標

行政コスト計算書は経常業務費用(人件費+物件費+経費+業務関連費用)と移転支 出(他会計への移転支出+補助金等移転支出+社会保障関係費等移転支出+その他の移 転支出)の合計として経常費用合計(総行政コスト)を表示し、これから経常収益(業 務収益+業務関連収益)を差し引いて純経常費用(純行政コスト)を計算する構造とな っています。

なお、事業用資産の減価償却費は経常業務費用の内訳である物件費に含まれますが、インフラ資産の減価償却費(直接資本減耗)は行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書における財源の使途の一項目であるその他の財源の使途の内訳として表示されます。直接資本減耗は純資産の減少要因であり、実質的に行政コストとして認識すべきものと考えられます。

行政内容は企業活動と異なり地方公共団体によって差異はないので、その人口あたり コストを比較することは極めて大きな意義を持っています。

効率性の指標は、行政経営の改善を行うに際しての有効な指標となりますが、規模のメリットによって規模の小さな地方公共団体より大規模な地方公共団体の方が、人口一人当たりのコストは小さくなる傾向がありますから、同規模の都市間で比較すべきものと思われます。

この効率性分析を実際に生かすためには、より分解された指標が必要であり、全体的 比較において最小限行政目的別の比較が必要になります。具体的施策と結合するには、 これらのコストは事業別の行政コスト計算を詳細に行うべきことにあると考えます。

① 住民一人当たり総行政コスト(普通)

(経常費用合計+直接資本減耗) / (住民人口)

経常収益である業務収益や業務関連収益を控除する前の経常費用合計と直接資本減 耗の合計額をもって総行政コストとし、これを住民人口で除して一人当たりのコスト としたものです。

② 住民一人当たり人件費物件費等(普通)

(経常業務費用+直接資本減耗) / (住民人口)

総行政コストから移転支出を除いた純粋な行政活動の効率性を比較するものです。

③ 住民一人当たり人件費(普通)(人件費)/(住民人口)

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。 人件費には、議員や職員、アルバイトにいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の 現金支出額のみならず発生主義によって認識した退職給与引当金や賞与引当金も含ん でいます。

④ 住民一人当たり総減価償却費(普通)

(総減価償却費) / (住民人口)

減価償却費は事業用資産の使用コストであり直接資本減耗はインフラ資産の使用コストです。この合算額は社会資本のコストであるとともに、一方では将来の社会資本の更新のためのコストであり、潜在的な債務であるとも考えられています。

⑤ 住民一人当たり補助金等支出(普通)

(他会計への移転支出+補助金等移転支出) / (住民人口)

国民健康保険事業や公益法人などへの補助金など、団体外の事業として進める行政 サービスが住民一人当たりいくらになるのかを表します。

⑥ 住民一人当たり税収(普通)

税収 / (住民人口)

自主財源である税収が、住民一人当たりでいくらになるのかを表します。

⑦ 住民一人当たり補助金収入(普通)

(補助金等移転収入) / (住民人口)

財源の調達における、すなわち国庫支出金と都道府県等支出金の合計額としての補助金等移転収入が住民一人当たりでいくらになるかを表します。

3. 公平性の指標

現役世代と将来世代との負担の公平性、公共サービスの直接的受益者に対する料金設定の妥当性や所得再分配の実際の姿はどうなのか等に関する指標です。

① 純資産比率 (普通)

(純資産) / (総資産)

地方公共団体が有する資産のうちの純資産の部分は過去および現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担するものと考えるため、将来世代の負担を過重にしないためにも比率は 70%を上回り、高いほうが良いとされます。

② 当期純資産変動額(普通)

(純資産変動額計算書の収支尻)

当期純資産変動額がプラスであれば将来世代に対して資産を残し、マイナスであれば負担を先送りしたと考えられます。

③ 住民一人当たり社会保障関係支出(普通)

(社会保障関係費等移転支出) / (住民人口)

住民に対して支出する扶助費が一人当たりいくらになるのかで、各層の住民に対しての公平性に関連する指標です。

④ 固定比率(普通)

(総減価償却費+想定地代) / (税収+経常収益)

固定比率は過去の世代の意思決定によって整備された社会資本のコストが、現役 世代の支出に対してどの程度の制約度になっているかを表します。

分子の(総減価償却費+想定地代)は社会資本の使用料です。総減価償却費は設備の経年劣化を表し、想定地代は土地を借金で取得した場合の借入金利息(公債利子率)に相当するコストを地代として認識します。

この比率は3割未満に抑えるべきとされ、それ以上となると政策展開の余地が少なくなり、本来の意味での財政硬直化を表すと言われています。

4. 資産適合性の指標

地方公共団体が保有するすべての固定資産について、固定資産台帳を整備して把握 した結果として明らかになった固定資産の老朽化の程度や今後における社会資本の更 新に必要とされる必要投資額、あるいは資産更新に必要な内部留保金の準備の程度等 を算定しています。

① 資産老朽化比率(単体)

(総減価償却累計額) / (減価償却資産取得価額合計)

土地以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を行った場合,年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で,1に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

② 資産更新必要額(単体)

(現有減価償却資産の更新必要年額)

年度末において地方公共団体が単体会計(公営企業法適用会計を除く)として有する減価償却資産について、耐用年数到来時に現行の機能のまま現行の価額ですべて更新するとした場合、今後 40 年間での平均投資額を計算しています。

③ 住民一人当たり資産更新必要額(単体)

(資産更新必要額) / (住民人口)

資産更新必要額を住民人口で除して,一人あたりの金額を算出したものです。

④ 資産更新準備率(普通)

(資金+基金・積立金) / (総減価償却累計額)

年度末において所有する減価償却資産についてこれまでに減価償却を実施した累 計額に対して、本来、資金や基金・積立金として留保されているべき金額の比率で す。

⑤ 当年度固定資産形成額(単体)

(資金収支計算書の固定資産形成支出額(公営企業法適用会計を除く))

今年度において固定資産の取得のために資金支出した金額で減価償却資産だけで はなく土地も含んでいます。

(注)

- 総減価償却費=減価償却費+直接資本減耗額
- ・ 想定地代= (土地+公共用財産用地) ×利子率×純資産比率

- ・利子率=当年度の公債費/当年度末の公債残高
- ・地方債=短期と長期の地方債の合計額

(資料)

● 普通会計財務諸表

【様式第1号】 土浦市 平成25年度 (普通会計) (単位:千円) 貸借対照表(BS) 【資産の部】 1. 金融資産 21,239,109 F=D+E 資金 3,043,070 E 4 CFより 金融資産(資金を除く) 18.196.039 D=A+B+C 2,273,926 A 債権 -税等未収金 2.243.468 未収金 213,847 貸付金 179,038 その他の債権 (控除)貸倒引当金 -362,427 有価証券 В 15,922,113 C 投資等 出資金 159.990 基金·積立金 14,708,438 財政調整基金 5,518,764 1,812,440 その他の基金・積立金 7,377,233 その他の投資 1,053,686 193,421,601 M=J+K+L 54,338,123 J=G+H+I 2. 非金融資産 事業用資産 有形固定資産 54,306,451 G 20,473,331 土地 立木竹 建物 30,867,783 工作物 347,228 機械器具 110 728 物品 1 232 569 船舶 航空機 その他の有形固定資産 建設仮勘定 1,274,813 無形固定資産 31,671 H 地上権 著作権・特許権 ソフトウェア 31.670 電話加入権 その他の無形固定資産 棚卸資産 インフラ資産 139,083,478 K 公共用財産用地 公共用財産施設 65 824 383 69.266.064 その他の公共用財産 公共用財産建設仮勘定 3,993,031 繰延資産 資産合計 214,660,710 N=F+M 【負債の部】 1. 流動負債 5,533,596 O 未払金及び未払費用 前受金及び前受収益 引当金 423,770 賞与引当金 423,770 預り金(保管金等) 537 488 公債(短期) 4,572,338 短期借入金 その他の流動負債 2. 非流動負債 56,927,732 P 公債 47,769,726 借入金 青仟準備金 引当金 8,969,698 ·亚 退職給付引当金 8,937,827 損失補償引当金 31,871 その他の引当金 その他の非流動負債 188,308 62,461,328 Q=O+P 負債合計 【純資産の部】 -8,759,268 R 財源 資産形成充当財源(調達源泉別) 31,247,340 S 税収 社会保険料 NWより 移転収入 公債等 その他の財源の調達 31.161.023 評価・換算差額等 86.318 その他の純資産 129,711,309 T 開始時未分析残高 129,711,309 その他純資産 152,199,382 U=R+S+T 純資産合計 214,660,710 V=Q+U 負債・純資産合計

行政コスト計算書(PL)

I. 経常損益の部					
【経常費用】					
1. 経常業務費用			21,674,144 E=A+B+C+D		
①人件費	<u></u>	9,237,275 A			
議員歳費	202,606				
職員給料	3,491,094				
賞与引当金繰入	-6,250				
退職給付費用	-418,110				
その他の人件費	5,967,935				
②物件費	<u></u>	4,914,412 B			
消耗品費	1,264,971				
維持補修費	1,250,146				
減価償却費	1,670,526				
その他の物件費	728,769				
③経費		6,793,717 C			
業務費	33,914	<u>.</u>			
委託費	5,480,682				
貸倒引当金繰入	362,427				
その他の経費	916,693				
④業務関連費用		728,740 D			
公債費(利払分)	606,673	<u>.</u>			
借入金支払利息					
資産売却損					
その他の業務関連費用	122,067				
2. 移転支出			16,678,890 F		
①他会計への移転支出		5,144,284			
②補助金等移転支出		3,216,381			
③社会保障関係費等移転支出		8,260,938			
④その他の移転支出		57,286			
経常費用合計(総行政コスト)			38,353,034 G=E+F		
【経常収益】					
経常業務収益			2,968,938 J=H+I		
①業務収益		1,803,804 H			
自己収入	1,803,804				
その他の業務収益					
②業務関連収益		1,165,134 I			
受取利息等	15,667				
資産売却益	21,251				
その他の業務関連外収益	1,128,217				
経常収益合計			2,968,938 K=J		
純経常費用(純行政コスト)			-35,384,095 L=K-G	\Rightarrow	NW^

純資産変動計算書(NW)

Π.	財源変動の部					
	1. 財源の使途			49,686,146 Q=M+N+O+P	4	
	①純経常費用への財源措置		35,384,095 M=-	-L		PLより
	②固定資産形成への財源措置		9,691,686 N		,	
	事業用資産形成への財源措置	6,720,579				
	インフラ資産形成への財源措置	2,971,107				
	③長期金融資産形成への財源措置		1,406,917 O			
	④その他の財源の使途	<u> </u>	3,203,448 P			
	直接資本減耗	3,183,585				
	その他財源措置	19,863				
	2. 財源の調達			45,510,296 V=R+S+T+U		
	①税収		24,834,781 R			
	②社会保険料		\$			
	③移転収入		13,760,102 T			
	他会計からの移転収入	2,688				
	補助金等移転収入	13,720,173				
	国庫支出金	11,088,530				
	都道府県等支出金 市町村等支出金	2,631,643				
	その他の移転収入	27.241				
	4)その他の財源の調達	37,241	6.015.412.11			
	固定資産売却収入(元本分)	37,604	6,915,413 U			
	長期金融資産償還収入(元本分)	2,023,697				
	その他財源調達	4,854,112				
	当期財源変動額	4,004,112		-4,175,851 W=V-Q		
	期首財源残高			-4,583,417 X		
	期末財源残高			-8,759,268 Y=W+X		BS^
				<u> </u>	,	
ш	資産形成充当財源変動の部					
	1. 固定資産の変動			9,235,291 AB=AA-Z		
	①固定資産の減少		672,737 Z	7,200,201		
	減価償却費・直接資本減耗相当額	672,737				
	除売却相当額					
	②固定資産の増加		9,908,028 AA			
	固定資産形成	9,691,686				
	無償所管換等	216,342				
	2. 長期金融資産の変動			-616,780 AC		
	①長期金融資産の減少		2,023,697			
	②長期金融資産の増加		1,406,917			
	3. 評価・換算差額等の変動			4,449 AF=AE-AD		
	①評価・換算差額等の減少	_	35,862 AD			
	再評価損	28,344				
	その他評価額等減少	7,518				
	②評価・換算差額等の増加	40.044	40,311 AE			
	再評価益	40,311				
	その他評価額等増加			8.622.959 AG=AB+AC+AF		
	当期資産形成充当財源変動額 期首資産形成充当財源残高			22,624,381 AH		
	期末資産形成充当財源残高			31,247,340 AI=AG+AH		BS^
				74 74 74		50
IV.	その他の純資産変動の部					
	1. 開始時未分析残高			-4,386,471 AQ		
	2. その他純資産の変動			AJ		
	その他純資産の減少					
	その他純資産の増加			4 000 474 414 40 4 4		
	当期その他の純資産変動額			-4,386,471 AK=AQ+AJ		
	期首その他の純資産残高			134,097,780 AL		
	期末その他の純資産残高			129,711,309 AM=AK+AL		
	月純資産変動額			60,638 AN=W+AG+AK		
	前純資産残高			152,138,744 AO=X+AH+AL		
期末	R純資産残高			152,199,382 AP=AN+AO		BS^

【様式第4号】 土浦市 平成25年度 (普通会計) (単位:千円)

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

```
【経常的収支区分】
   I. 経常的収支
      1. 経常的支出
                                                                    35,932,456 C=A+B
        ①経常業務費用支出
                                                          19,253,566 A
           人件費支出
                                               9,661,636
           物件費支出
                                               3.245.554
           経費支出
                                               6,224,309
           業務関連費用支出(財務的支出を除く)
                                                122,067
        ②移転支出
                                                          16,678,890 B
           他会計への移転支出
                                               5,144,284
            補助金等移転支出
                                               3.216.381
           社会保障関係費等移転支出
                                               8,260,938
            その他の移転支出
                                                 57,286
     2. 経常的収入
                                                                    41,613,418 H=D+E+F+G
        ①租税収入
                                                          24,910,846 D
        ②社会保険料収入
        ③経常業務収益収入
                                                          2,942,475 F
           経常収益収入
                                               1,801,023
           業務関連収益収入
                                               1.141.452
        ④移転収入
                                                          13,760,097 G
           他会計からの移転収入
                                                  2,688
            補助金等移転収入
                                               13,720,173
            その他の移転収入
                                                 37,236
   経常的収支
                                                                     5,680,962 I=H-C
【資本的収支区分】
   Ⅱ. 資本的収支
     1. 資本的支出
                                                                    12,691,541 M=J+K+L
        ①固定資産形成支出
                                                          9,619,976 J
        ②長期金融資産形成支出
                                                          1,347,385 K
        ③その他の資本形成支出
                                                          1,724,180 L
      2. 資本的収入
                                                                     3,806,932 Q=N+O+P
        ①固定資産売却収入
                                                            58.855 N
        ②長期金融資産償還収入
                                                          2,023,697 O
        ③その他の資本処分収入
                                                          1,724,380 P
   資本的収支
                                                                     -8,884,609 R=Q-M
基礎的財政収支
                                                                     -3,203,647 S=I+R
【財務的収支区分】
   Ⅲ. 財務的収支
      1. 財務的支出
                                                                     4,990,079 V=T+U
        ①支払利息支出
                                                           606,673 T
           公債費(利払分)支出
                                                606,673
            借入金支払利息支出
        ②元本償還支出
                                                          4,383,406 U
           公債費(元本分)支出
                                               4,315,307
              公債(短期)元本償還支出
                                    4 3 1 5 3 0 7
              公債元本償還支出
            借入金元本償還支出
              短期借入金元本償還支出
              借入金元本償還支出
            その他の元本償還支出
                                                 68 099
     2. 財務的収入
                                                                     8,423,900 Z=W+X+Y
        ①公債発行収入
                                                          8,423,900 W
           公債(短期)発行収入
            公債発行収入
                                               8,423,900
        ②借入金収入
           短期借入金収入
           借入金収入
        ③その他の財務的収入
                                                                     3,433,821 AA=Z-V
   財務的収支
   当期資金収支額
                                                                      230,174 AB=S+AA
   期首資金残高
                                                                     2,812,896 AC
   期末資金残高
                                                                     3,043,070 AD=AB+AC
                                                                                              BS^
```

● 単体会計財務諸表

【様式第1号】 土浦市 平成25年度 (単体会計) (単位:千円) 貸借対照表(BS) 【資産の部】 1. 金融資産 27,949,106 F=D+E 資金 6,923,638 E 4 CFより 金融資産(資金を除く) 21,025,468 D=A+B+C 債権 5.096.110 A 税等未収金 4.776.138 未収金 853,189 貸付金 179,038 その他の債権 (控除)貸倒引当金 -712,256 有価証券 199,970 B 投資等 1<u>5,729,387</u> C 出資金 159.990 基金・積立金 15,349,091 財政調整基金 5,519,053 1,812,440 その他の基金・積立金 8,017,597 その他の投資 220,307 2. 非金融資産 279,201,092 M=J+K+L 59.410.671 J=G+H+I 事業用資産 59,358,358 G 有形固定資産 22,504,899 土地 立木竹 建物 33,782,332 工作物 365,302 機械器具 129 043 物品 1 299 722 船舶 航空機 その他の有形固定資産 建設仮勘定 1,277,060 無形固定資産 32,520 H 地上権 著作権・特許権 ソフトウェア 31,779 電話加入権 その他の無形固定資産 棚卸資産 19,793 I インフラ資産 219,790,421 K 公共用財産用地 公共用財産施設 66,799,159 147,395,055 その他の公共用財産 1,299,663 公共用財産建設仮勘定 4,296,544 繰延資産 資産合計 307,150,198 N=F+M 【負債の部】 1. 流動負債 8,317,450 O 未払金及び未払費用 341,244 前受金及び前受収益 引当金 458,563 賞与引当金 458,563 預り金(保管金等) 537 488 公債(短期) 6,951,009 短期借入金 その他の流動負債 29.145 2. 非流動負債 86,503,712 P 公債 76,376,247 借入金 青仟準備金 引当金 9,903,252 ·工 退職給付引当金 9,659,051 損失補償引当金 31,871 その他の引当金 212,330 その他の非流動負債 224,212 94,821,162 Q=O+P 負債合計 【純資産の部】 -3,719,749 R 財源 資産形成充当財源(調達源泉別) 34,929,352 S 税収 社会保険料 NWより 移転収入 公倩等 その他の財源の調達 34.851.593 評価・換算差額等 77,759 その他の純資産 181,119,433 T 開始時未分析残高 165,683,836 その他純資産 15,435,597 212,329,036 U=R+S+T 純資産合計 307,150,198 V=Q+U 負債·純資産合計

行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

I. 経常損益の部 【経常費用】 1. 経常業務費用 27,198,993 E=A+B+C+D 9,832,528 A ①人件費 202,606 議員歳費 職員給料 3,792,521 賞与引当金繰入 -9,395 退職給付費用 -564,556 その他の人件費 6,411,352 ②物件費 7,129,981 B 消耗品費 1,281,006 維持補修費 1,498,218 減価償却費 1,894,721 その他の物件費 2,456,036 ③経費 8,471,637 C 業務費 34,440 6,287,470 委託費 貸倒引当金繰入 704,122 その他の経費 1,445,605 ④業務関連費用 1,764,847 D 公債費(利払分) 1,339,804 借入金支払利息 資産売却損 その他の業務関連費用 425,043 2. 移転支出 38,101,928 F ①他会計への移転支出 ②補助金等移転支出 29,757,116 ③社会保障関係費等移転支出 8,260,938 ④その他の移転支出 83,874 経常費用合計(総行政コスト) 65,300,921 G=E+F 【経常収益】 経常業務収益 8,595,670 J=H+I ①業務収益 7,340,186 H 自己収入 7,337,188 その他の業務収益 2,998 ②業務関連収益 1,255,485 I 受取利息等 19.383 資産売却益 21,251 その他の業務関連外収益 1,214,851 8,595,670 K=J 経常収益合計 \Rightarrow 純経常費用(純行政コスト) -56,705,250 L=K-G NW^

(単位:千円)

純資産変動計算書(NW)

Ⅱ. 財源変動の部					
1. 財源の使途			75,492,689 Q=M+N+O+P	4	
①純経常費用への財源措置		56,705,250 M=-	-L		PLより
②固定資産形成への財源措置		11,310,100 N		4	
事業用資産形成への財源措置	6,739,448				
インフラ資産形成への財源措置	4,570,652				
③長期金融資産形成への財源措置	1,070,002	1,441,877 O			
④その他の財源の使途		6,035,462 P			
直接資本減耗	6.006.540	0,033,402 F			
	6,006,540				
その他財源措置	28,921		74 007 405 14 D. O. T. H.		
2. 財源の調達		-	71,967,105 V=R+S+T+U		
①税収		24,834,781 R			
②社会保険料		7,084,963 S			
③移転収入	<u> </u>	30,001,840 T			
他会計からの移転収入					
補助金等移転収入	22,003,641				
国庫支出金	17,178,229				
都道府県等支出金	4,825,413				
市町村等支出金					
その他の移転収入	7,998,199				
④その他の財源の調達		10,045,521 U			
固定資産売却収入(元本分)	37,604	10,010,021			
長期金融資産償還収入(元本分)	2,023,697				
その他財源調達	7,984,220				
*	7,584,220		2 505 504 14/-1/ 0		
当期財源変動額			-3,525,584 W=V-Q		
期首財源残高			-194,165 X		
期末財源残高		-	-3,719,749 Y=W+X		BS^
Ⅲ. 資産形成充当財源変動の部					
1. 固定資産の変動			10,904,913 AB=AA-Z		
①固定資産の減少	—	745,610 Z			
減価償却費・直接資本減耗相当額	745,610				
除売却相当額					
②固定資産の増加	<u> </u>	11,650,523 AA			
固定資産形成	11,310,100				
無償所管換等	340,423				
2. 長期金融資産の変動			-581,820 AC		
①長期金融資産の減少		2,023,697			
②長期金融資産の増加		1,441,877			
3. 評価・換算差額等の変動			4,449 AF=AE-AD		
①評価・換算差額等の減少		35,862 AD			
再評価損	28,344				
その他評価額等減少	7,518				
②評価・換算差額等の増加	•	40,311 AE			
再評価益	40,311				
その他評価額等増加	10,011				
当期資産形成充当財源変動額			10,327,542 AG=AB+AC+AF		
当州員座形成九当州 <i>派</i> 支勤假 期首資産形成充当財源残高					
期末資産形成充当財源残高 期末資産形成充当財源残高			24,601,810 AH		BS^
别不具连形成尤当别 源线向			34,929,352 AI=AG+AH		D3/\
Ⅳ. その他の純資産変動の部					
1. 開始時未分析残高			-7,366,133 AQ		
2. その他純資産の変動			AJ		
その他純資産の減少					
その他純資産の増加					
当期その他の純資産変動額			-7,366,133 AK=AQ+AJ		
期首その他の純資産残高			173,883,861 AL		
期末その他の純資産残高					
物不ての他の祀貝生残高		_	166,517,728 AM=AK+AL		
当期純資産変動額			-564,175 AN=W+AG+AK		
期首純資産残高			212,893,210 AO=X+AH+AL		
期末純資産残高			212,329,036 AP=AN+AO		BS^
				· · ·	

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

【経常的収支区分】					
I. 経常的収支					
1. 経常的支出				61,344,164 C=A+B	
①経常業務費用支出			23,242,236 A		
人件費支出		10,406,306			
物件費支出		5,245,458			
経費支出		7,167,144			
業務関連費用支出(財務的支出を除く))	423,328	00 404 000 D		
②移転支出 他会計への移転支出		_	38,101,928 B		
補助金等移転支出		29,757,116			
社会保障関係費等移転支出		8,260,938			
その他の移転支出		83,874			
2. 経常的収入		00,07		70,487,246 H=D+E+F+G	
①租税収入			24,910,846 D		
②社会保険料収入			7,037,328 E		
③経常業務収益収入			8,537,236 F		
経常収益収入		7,307,804			
業務関連収益収入		1,229,433			
④移転収入 (th A = 1 / 1 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 / 2 /		_	<u>30,001,836</u> G		
他会計からの移転収入		00 000 044			
補助金等移転収入 その他の移転収入		22,003,641			
経常的収支		7,998,194		9,143,083 I=H-C	
性用的状态			_	1-11 O	
【資本的収支区分】					
Ⅱ. 資本的収支					
1. 資本的支出				14,220,096 M=J+K+L	
①固定資産形成支出			11,113,591 J		
②長期金融資産形成支出			1,382,326 K		
③その他の資本形成支出			1,724,180 L		
2. 資本的収入			N	3,806,932 Q=N+O+P	
①固定資産売却収入			58,855 N		
②長期金融資産償還収入 ③その他の資本処分収入			2,023,697 O		
資本的収支			1,724,380 <u>P</u>	-10,413,165 R=Q-M	
京 中山 水 文				10,410,100 N-Q W	
基礎的財政収支			<u> </u>	-1,270,082 S=I+R	
【財務的収支区分】					
Ⅲ. 財務的収支				0.400.400.14.	
1. 財務的支出			1 000 004 T	9,133,468 V=T+U	
①支払利息支出 公債費(利払分)支出		1,339,804	1,339,804 T		
借入金支払利息支出		1,339,004			
②元本償還支出			7,793,664 U		
公債費(元本分)支出		7,703,343	7,700,001		
公債(短期)元本償還支出	7,703,343				
公債元本償還支出					
借入金元本償還支出					
短期借入金元本償還支出					
借入金元本償還支出					
その他の元本償還支出		90,321			
2. 財務的収入 ①公債発行収入			10 701 500 111	10,808,210 Z=W+X+Y	
①公頂光行収入 公債(短期)発行収入			10,731,500 W		
公債発行収入		10,731,500			
②借入金収入		10,701,000	Х		
短期借入金収入			^		
借入金収入					
③その他の財務的収入			76,710 <u>Y</u>		
財務的収支				1,674,742 AA=Z-V	
			<u> </u>		
当期資金収支額				404,660 AB=S+AA	
期首資金残高				6,518,978 AC	DC -
期末資金残高				6,923,638 AD=AB+AC	 BS^

● 連結会計財務諸表

負債·純資産合計

【様式第1号】 土浦市 平成25年度 (連結会計) (単位:千円) 貸借対照表(BS) 【資産の部】 1. 金融資産 30,084,429 F=D+E 資金 7,620,358 E 4 CFより 金融資産(資金を除く) 22.464.071 D=A+B+C 債権 5.104.470 A -税等未収金 4.776.138 未収金 861,826 貸付金 179,038 その他の債権 1,124 (控除)貸倒引当金 -713,657 有価証券 199,970 B 投資等 17,159,631 C 出資金 161.365 基金・積立金 16,831,559 財政調整基金 5,754,116 1,812,440 その他の基金・積立金 9,265,003 その他の投資 166,707 279,966,933 M=J+K+L 60,000,066 J=G+H+I 2. 非金融資産 事業用資産 59,609,887 G 有形固定資産 22,538,385 土地 立木竹 建物 33,984,483 工作物 365,310 機械器具 136 594 1 304 029 物品 船舶 4,026 航空機 その他の有形固定資産 建設仮勘定 1,277,060 無形固定資産 32,624 H 地上権 著作権・特許権 ソフトウェア 31,779 電話加入権 その他の無形固定資産 棚卸資産 357,555 I インフラ資産 219,966,866 K 公共用財産用地 公共用財産施設 66.813.323 147,557,337 その他の公共用財産 1,299,663 公共用財産建設仮勘定 4,296,544 繰延資産 資産合計 310,051,362 N=F+M 【負債の部】 1. 流動負債 9,102,754 O 未払金及び未払費用 378,118 前受金及び前受収益 839 引当金 461,446 賞与引当金 461,446 預り金(保管金等) 538 062 公債(短期) 6,959,640 短期借入金 その他の流動負債 764.649 2. 非流動負債 86,689,518 P 公債 76,411,681 借入金 青仟準備金 引当金 10,026,276 ·亚 退職給付引当金 9,767,988 損失補償引当金 31,871 その他の引当金 226,417 その他の非流動負債 251,562 95,792,272 Q=O+P 負債合計 【純資産の部】 -3.606.138 R 財源 資産形成充当財源(調達源泉別) 35,107,701 S 税収 社会保険料 NWより 移転収入 公倩等 その他の財源の調達 35,001,358 評価・換算差額等 106,343 その他の純資産 182,757,526 T 開始時未分析残高 165,608,596 その他純資産 17,148,931 214,259,089 U=R+S+T 純資産合計

310,051,362 V=Q+U

行政コスト計算書(PL)

I.経常撮益の部				
1.程序復金の印 【経常費用】				
1. 経常業務費用			28,264,056 E=A+B+C+D	
①人件費		10,437,642 A	20,204,000	
議員歳費	202,814	10,407,042		
職員給料	4,027,348			
賞与引当金繰入	-9.345			
退職給付費用	-564,551			
その他の人件費	6,781,375			
②物件費	0,701,070	7,328,641 B		
消耗品費	1,317,019	7,020,011		
維持補修費	1,538,356			
減価償却費	1,905,669			
その他の物件費	2.567.597			
③ 経費	2,007,007	8,490,008 C		
業務費	35,702			
委託費	6,171,213			
貸倒引当金繰入	702,804			
その他の経費	1,580,289			
4)業務関連費用	.,,	2,007,764 D		
公債費(利払分)	1,340,491	<u> </u>		
借入金支払利息	.,,			
資産売却損				
その他の業務関連費用	667,273			
2. 移転支出			48,753,533 F	
①他会計への移転支出				
②補助金等移転支出		40,406,992		
③社会保障関係費等移転支出		8,260,938		
④その他の移転支出		85,602		
経常費用合計(総行政コスト)			77,017,588 G=E+F	
【経常収益】				
経常業務収益			8,885,180_J=H+I	
①業務収益		7,635,207 H		
自己収入	7,623,296			
その他の業務収益	11,911			
②業務関連収益		1,249,973 I		
受取利息等	21,781			
資産売却益	21,251			
その他の業務関連外収益	1,206,941			
経常収益合計			8,885,180 K=J	
		_		
純経常費用(純行政コスト)			-68,132,409 L=K-G	NW^

純資産変動計算書(NW)

п.	財源変動の部					
	1. 財源の使途			87,205,157 Q=M+N+O+P	,	
	①純経常費用への財源措置		68,132,409 M=-	-L		PLより
	②固定資産形成への財源措置		11,505,320 N		1	
	事業用資産形成への財源措置	6,934,668				
	インフラ資産形成への財源措置	4,570,652				
	③長期金融資産形成への財源措置	.,	1,521,700 O			
	④その他の財源の使途		6,045,728 P			
	直接資本減耗	6,016,807	0,040,720			
	その他財源措置	28,921				
	2. 財源の調達	20,921		83,793,184 V=R+S+T+U		
			04 004 701 D	63,793,164 V-R+3+1+0		
	①税収		24,834,781 R			
	②社会保険料		7,084,963 S			
	③移転収入	_	41,649,170 T			
	他会計からの移転収入					
	補助金等移転収入	27,947,973				
	国庫支出金	21,953,985				
	都道府県等支出金	5,993,988				
	市町村等支出金					
	その他の移転収入	13,701,197				
	④その他の財源の調達		10,224,270 U			
	固定資産売却収入(元本分)	37,604				
	長期金融資産償還収入(元本分)	2,148,975				
	その他財源調達	8,037,691				
	当期財源変動額			-3.411.972 W=V-Q		
	期首財源残高			-194,165 X		
	期末財源残高			-3,606,138 Y=W+X		BS^
	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,				,	
ш.	資産形成充当財源変動の部					
	1. 固定資産の変動			11,100,133 AB=AA-Z		
	①固定資産の減少		745,610 Z			
	減価償却費・直接資本減耗相当額	745,610				
	除売却相当額					
	②固定資産の増加		11,845,743 AA			
	固定資産形成	11,505,320				
	無償所管換等	340,423				
	2. 長期金融資産の変動			-627,275 AC		
	①長期金融資産の減少		2,148,975			
	②長期金融資産の増加		1,521,700			
	3. 評価・換算差額等の変動			33,033 AF=AE-AD		
	①評価・換算差額等の減少		35,862 AD	,		
	再評価損	28,344	00,002,12			
	その他評価額等減少	7,518				
	②評価・換算差額等の増加	7,316	68,895 AE			
	再評価益	40,311	00,093 AL			
	その他評価額等増加	28,584		10.505.001		
	当期資産形成充当財源変動額 ### 2000			10,505,891 AG=AB+AC+AF		
	期首資産形成充当財源残高			24,601,810 AH	\rightarrow	
	期末資産形成充当財源残高			35,107,701 AI=AG+AH		BS^
IV.	その他の純資産変動の部					
	1. 開始時未分析残高			-7,387,373 AQ		
	2. その他純資産の変動			<u>27,143</u> AJ		
	その他純資産の減少		1,788			
	その他純資産の増加		28,931			
	当期その他の純資産変動額			-7,360,230 AK=AQ+AJ		
	期首その他の純資産残高			173,883,861 AL		
	期末その他の純資産残高			166,523,630 AM=AK+AL		
当其	明純資産変動額			-266,312 AN=W+AG+AK		
期官	首純資産残高		_	214,525,401 AO=X+AH+AL	h.	
				214,259,089 AP=AN+AO		BS^
期	N					

資金収支計算書(CF)【3区分形式】

```
【経常的収支区分】
   I. 経常的収支
      1. 経常的支出
                                                                     73,072,617 C=A+B
        ①経常業務費用支出
                                                          24,319,084 A
           人件費支出
                                               11.037.519
           物件費支出
                                                5,429,981
           経費支出
                                                7,185,177
           業務関連費用支出(財務的支出を除く)
                                                 666,407
        ②移転支出
                                                          48,753,533 B
           他会計への移転支出
            補助金等移転支出
                                               40 406 992
           社会保障関係費等移転支出
                                                8,260,938
            その他の移転支出
                                                 85,602
      2. 経常的収入
                                                                     82,421,463 H=D+E+F+G
        ①租税収入
                                                          24,910,846 D
        ②社会保険料収入
                                                           7,037,328 E
        ③経常業務収益収入
                                                           8,830,425 F
           経常収益収入
                                                7,606,505
           業務関連収益収入
                                                1.223.921
        ④移転収入
                                                          41,642,863 G
           他会計からの移転収入
            補助金等移転収入
                                               27,941,670
            その他の移転収入
                                               13,701,192
   経常的収支
                                                                     9,348,846 I=H-C
【資本的収支区分】
   Ⅱ. 資本的収支
     1. 資本的支出
                                                                     11,155,347 M=J+K+L
        ①固定資産形成支出
                                                           9,580,898 J
        ②長期金融資産形成支出
                                                           1,462,149 K
        ③その他の資本形成支出
                                                            112,300 L
      2. 資本的収入
                                                                      2,320,330 Q=N+O+P
        ①固定資産売却収入
                                                            58.855 N
        ②長期金融資産償還収入
                                                           2,148,975 O
        ③その他の資本処分収入
                                                            112,500 P
   資本的収支
                                                                     -8,835,017 R=Q-M
基礎的財政収支
                                                                       513,829 S=I+R
【財務的収支区分】
   Ⅲ. 財務的収支
      1. 財務的支出
                                                                     10,757,841 V=T+U
        ①支払利息支出
                                                           1,340,491 T
            公債費(利払分)支出
                                                1,340,491
            借入金支払利息支出
        ②元本償還支出
                                                          9,417,350 U
           公債費(元本分)支出
                                                7,711,860
              公債(短期)元本償還支出
                                     7 703 343
              公債元本償還支出
                                       8,517
            借入金元本償還支出
                                                1,611,880
              短期借入金元本償還支出
                                     1,611,880
              借入金元本償還支出
            その他の元本償還支出
                                                  93 610
     2. 財務的収入
                                                                     10,807,592 Z=W+X+Y
        ①公債発行収入
                                                          10,731,500 W
           公債(短期)発行収入
            公債発行収入
                                               10,731,500
        ②借入金収入
           短期借入金収入
           借入金収入
        ③その他の財務的収入
                                                            76,092 Y
   財務的収支
                                                                       49,751 AA=Z-V
   当期資金収支額
                                                                       563,580 AB=S+AA
   期首資金残高
                                                                      7,056,778 AC
   期末資金残高
                                                                      7,620,358 AD=AB+AC
                                                                                               BS^
```



土浦市